



計画の進行管理

1 計画の進行管理

本計画から、2025年に向け、各重点事業を実施することにより生じるアウトカム（成果）及び本計画における基本理念の実現を意識した事業運営、事業等の評価分析に基づく施策の見直し・改善を目的として、「主要施策・指標マップ（P.70～71参照）」を作成し、進行管理の方法を見直しました。

なお、見直しに当たっては、平成28年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）『地域支援事業の実施状況及び評価指標等に関する調査研究事業 報告書（平成29年3月 株式会社 日本総合研究所）』を参考にしました。

「主要施策・指標マップ」は、本計画における主要施策・重点事業の実施によってもたらされる、アウトカム（成果）及び基本理念の実現に至る因果関係を示したものです。

このマップの作成に当たっては、介護保険法で定められた理念等の内容を踏まえて基本理念からアウトカム（成果）及び主要施策・重点事業を検討するとともに、主要施策・重点事業からアウトカム（成果）を検討することにより指標を定めました。

なお、アウトカム（成果）については、次の表のとおり区分して評価を行います。

区 分	説 明
最終アウトカム	基本理念を実現するために必要と考えられる要素に着目した指標のことで、中間アウトカム（成果）の達成及び主要施策・重点事業の実施結果がもたらす最終的な「成果」を指します。
中間アウトカム	最終アウトカム（成果）の達成に必要と考えられる要素に着目した指標のことで、主要施策・重点事業の実施結果がもたらす中間的な「成果」を指します。

(1) 重点事業の評価指標等の設定

本計画の基本理念を実現するための本市の取組について進行管理をし、その取組結果を評価・分析するために、各主要施策に位置付けた重点事業に、計画期間内の評価指標とその年度目標を設定しました。(P.72～73参照)

(2) アウトカム（成果）の評価指標等の設定

重点事業の実施により生じたアウトカム（成果）を測定、分析するための計画期間内の評価指標とその目標を設定しました。(P.74～75参照)

(3) 重点事業及びアウトカム（成果）の評価・分析

本計画の進行管理として、以下のとおり進捗状況の確認と評価・分析を行います。また、その結果について、市公式 Web サイトにおいて公表します。

① 重点事業

重点事業ごとに、数値目標に対する実績等について、毎年度評価・分析を行い、課題の抽出を行います。

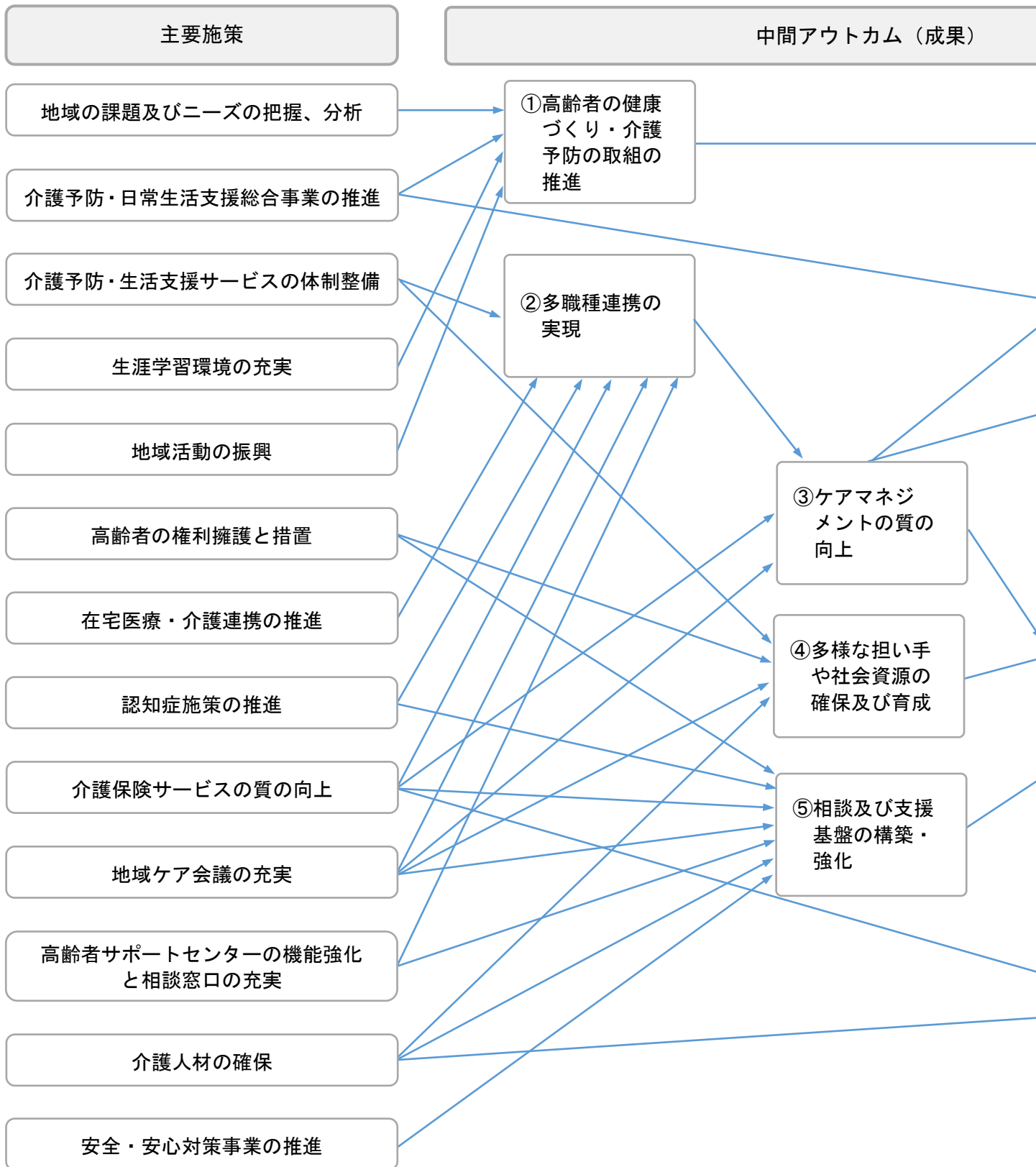
② アウトカム（成果）

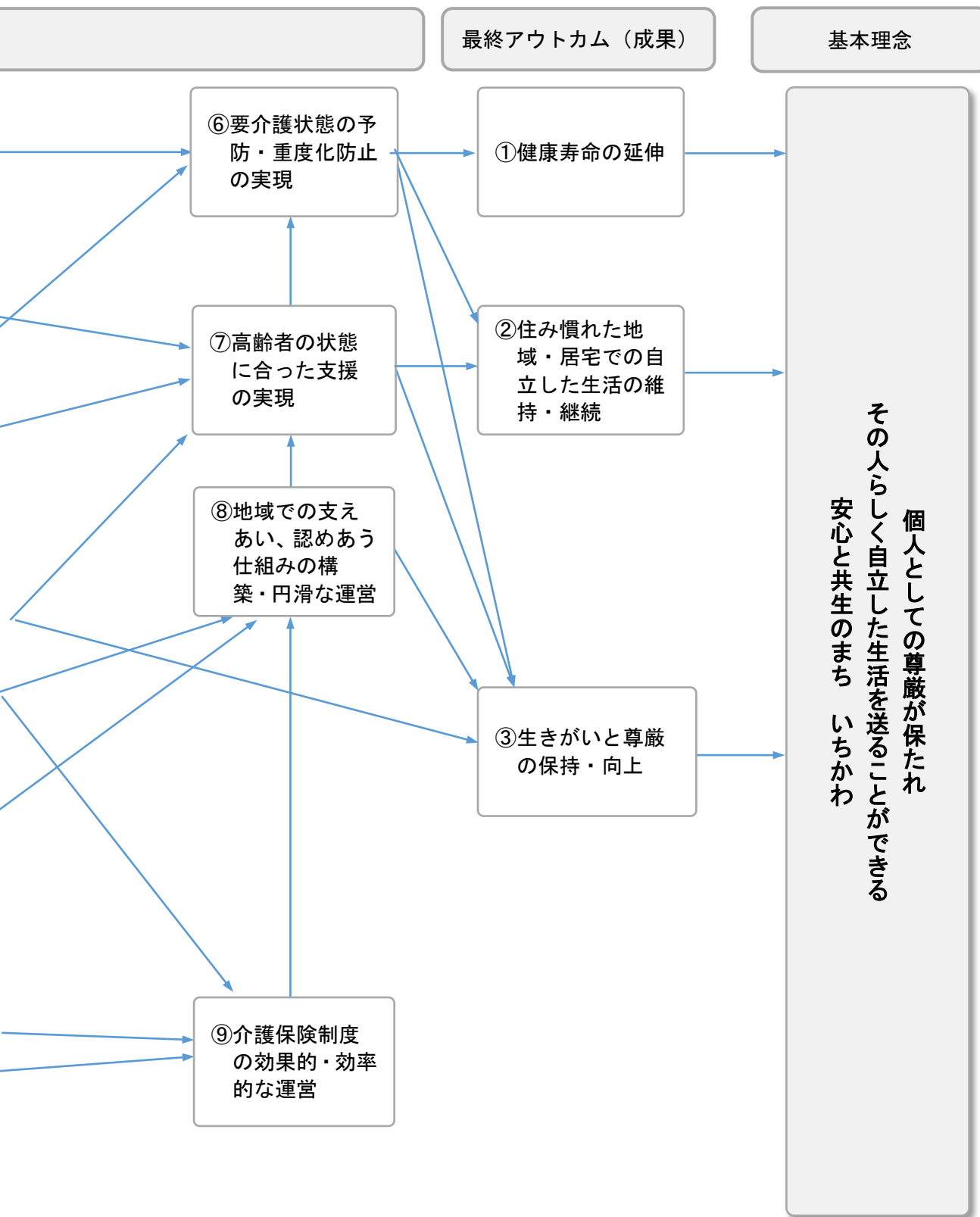
アウトカム（成果）ごとに、各年度における目標に対する実績等について、評価・分析を行い、課題の抽出を行います。

(4) 施策の見直し・改善

評価・分析の結果に基づき、施策の見直し・改善を行います。

2 主要施策・指標マップ





3

主要施策及び重点事業

主要施策	重点事業
地域の課題及びニーズの把握、分析 (P. 27～28)	地域包括ケアシステム推進委員会の運営 地区推進会議の運営
介護予防・日常生活支援総合事業の推進 (P. 29～31)	一般介護予防事業 地域介護予防活動支援事業 介護予防普及啓発事業
介護予防・生活支援サービスの体制整備 (P. 32)	生活支援体制整備事業 協議体の設置及び運営 地域活動の担い手養成研修
生涯学習環境の充実 (P. 34)	生きがい事業
地域活動の振興 (P. 35)	いきいきセンター（老人福祉センター及び老人いこいの家）の活用
高齢者の権利擁護と措置 (P. 41～43)	高齢者の権利擁護と措置 成年後見制度利用支援事業 高齢者虐待への対応 消費者被害の防止
在宅医療・介護連携の推進 (P. 45～47)	在宅医療・介護連携推進事業 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応等の検討 在宅医療・介護連携に関する相談支援 医療・介護関係者の研修 地域住民への普及啓発
認知症施策の推進 (P. 48～49)	認知症を医療・介護の連携で支えるための支援 認知症地域支援推進員の配置 認知症の人や家族を地域で支えるための支援 認知症カフェの開催 認知症サポーターの養成・認知症サポーターステップアップ講座の開催
介護保険サービスの質の向上 (P. 51～54)	介護給付等費用適正化事業 要介護認定の適正化(認定調査状況チェック等) ケアマネジメント等の適正化(ケアプランの点検) ケアマネジメント等の適正化(住宅改修の点検) ケアマネジメント等の適正化(福祉用具購入、貸与の訪問調査) サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化(縦覧点検) 介護相談員派遣事業 包括的・継続的なケア体制の構築 介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談 地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言 介護支援専門員への支援 地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用
地域ケア会議の充実 (P. 55)	地域ケア会議の運営
高齢者サポートセンターの機能強化と相談窓口の充実 (P. 57～60)	高齢者サポートセンターの機能強化と相談窓口の充実
介護人材の確保 (P. 61)	介護職員初任者研修費用助成事業 介護福祉士実務者研修費用助成事業
安全・安心対策事業の推進 (P. 65)	避難行動要支援者対策事業

指標	平成 28 年度 (実績)	平成 30 年度 (目標)	平成 31 年度 (目標)	平成 32 年度 (目標)
開催回数	-	2 回	2 回	3 回
開催回数	1 回	3 回	3 回	3 回
市川みんなで体操参加者数	189 人	550 人	700 人	850 人
市川みんなで体操拠点数	12 箇所	35 箇所	45 箇所	55 箇所
介護予防「いきいき健康教室」参加者数	4,267 人	4,300 人	4,300 人	4,300 人
第 1 層協議体設置数	-	1 協議体	1 協議体	1 協議体
第 2 層協議体設置数	14 協議体	14 協議体	14 協議体	14 協議体
第 2 層協議体会議開催数	15 回	各 1 回	各 2 回	各 2 回
研修受講者数	-	100 人	100 人	100 人
長寿ふれあいフェスティバル参加人数	1,500 人	1,500 人	1,500 人	1,500 人
新規登録人数	400 人	400 人	400 人	400 人
成年後見制度に係る PR・啓発活動の実施回数 (研修開催数)	8 回	10 回	10 回	10 回
高齢者虐待の相談対応件数	2,336 件	2,400 件	2,450 件	2,500 件
消費者被害防止研修開催回数	6 回	6 回	6 回	6 回
地区医師会等の医療関係団体との定期的な会議 (在宅医療・介護連携推進に関する会議開催回数)	6 回	8 回	8 回	8 回
在宅医療・介護連携推進事業に関する高齢者サポート センターとの協働の状況(退院支援件数)	384 件	450 件	450 件	450 件
高齢者サポートセンターに対して行っている支援 (研修に参加している高齢者サポートセンター数)	15 箇所	15 箇所	15 箇所	15 箇所
在宅医療を支える専門職の役割の周知 (住民対象の研修会、講演会開催回数)	4 回	4 回	4 回	4 回
高齢者サポートセンターへの配置数及び割合	15 箇所 100%	15 箇所 100%	15 箇所 100%	15 箇所 100%
高齢者サポートセンターでの認知症に関する相談件数	8,814 件	10,000 件	10,050 件	10,100 件
高齢者サポートセンターによる認知症カフェ開催支援数	15 箇所	25 箇所	27 箇所	29 箇所
認知症サポーター養成講座開催回数	58 回	60 回	60 回	60 回
市主催認定調査員研修受講者数	76 人	250 人	300 人	350 人
ケアプラン点検数	48 件	54 件	57 件	59 件
住宅改修の点検数	4 件	5 件	5 件	5 件
福祉用具購入、貸与調査件数	3 件	5 件	5 件	5 件
縦覧点検数	159 件	170 件	210 件	250 件
延べ派遣人数	556 人	670 人	760 人	860 人
受け入れ事業者数	20 事業者	26 事業者	30 事業者	34 事業者
介護支援専門員からの相談件数	1,944 件	2,000 件	2,150 件	2,300 件
市・高齢者サポートセンターが開催する介護支援専門 員を対象にした研修会・事例検討会開催回数	12 回	12 回	12 回	12 回
地域ケア個別会議開催件数	28 件	35 件	37 件	37 件
地域の関係機関、関係者とのネットワーク会議への 出席回数	925 回	955 回	970 回	985 回
助成人数	10 人	10 人	15 人	20 人
助成人数	-	10 人	15 人	20 人
新制度施行後の名簿登録者数の増加率 (対平成 30 年度比 高齢者分)	-	新制度施行年度 の名簿登録者数	+3%	+5%

4 アウトカム（成果）

アウトカム（成果）		指標
中間	① 高齢者の健康づくり・介護予防の取組の推進	閉じこもりリスク高齢者の割合
		会・グループ等に参加している高齢者の割合
		運動器機能リスク高齢者の割合
		転倒リスク高齢者の割合
		認知症リスク高齢者の割合
	② 多職種連携の実現	医療・介護関係者の情報共有の状況 （多職種連携地域包括ケアシステムの利用状況）
		医療・介護関係者の連携の状況（医療・介護関係者の研修参加者に対する調査において「連携が図れている」と回答した割合）
		リビングウィル共有の状況
		地域ケア個別会議の参加職種
	③ ケアマネジメントの質の向上	主要施策「介護保険サービスの質の向上」を踏まえた評価・分析をする
	④ 多様な担い手や社会資源の確保及び育成	地域活動の担い手養成研修修了者の地域活動実施団体への登録率
	⑤ 相談及び支援基盤の構築・強化	高齢者サポートセンター（地域包括支援センター）総合相談支援件数
		成年後見制度相談件数
	⑥ 要介護状態の予防・重度化防止の実現	要介護認定の変化率（改善率）
⑦ 高齢者の状態に合った支援の実現	認知症初期集中支援チームの支援結果（医療・介護サービス導入、BPSD改善割合）	
⑧ 地域での支えあい、認めあう仕組みの構築・円滑な運営	認知症カフェ登録数	
	認知症サポーター養成講座参加者数	
⑨ 介護保険制度の効果的・効率的な運営	介護報酬請求の適正化	
最終	① 健康寿命の延伸	65歳以上新規認定者の平均年齢
	② 住み慣れた地域・居宅での自立した生活の維持・継続	生活支援サービス等の充足度
		生活支援サービス等の満足度
		高齢者の在宅における看取り率
	② 生きがいと尊厳の保持・向上	主観的幸福感の高い高齢者の割合
		主観的健康感の高い高齢者の割合
生きがいを感じている高齢者の割合		

平成 28 年度 (実績)	平成 30 年度 (目標)	平成 31 年度 (目標)	平成 32 年度 (目標)
15.1%	-	11%	-
40.5%	-	55%	-
19.7%	-	15%	-
40.1%	-	30%	-
12.7%	-	10%	-
延登録者 67 名	延登録者 80 名	延登録者 85 名	延登録者 90 名
利用者 260 名	利用者 290 名	利用者 300 名	利用者 310 名
75%	75%	75%	75%
-	50 件	75 件	100 件
15 職種	18 職種	18 職種	18 職種
-	-	-	-
-	50%	50%	50%
49,591 件	50,000 件	50,500 件	51,000 件
1,297 件	1,350 件	1,400 件	1,450 件
17.7%	向上	向上	向上
75%	75%	75%	75%
15 箇所	22 箇所	23 箇所	24 箇所
2,154 人	2,200 人	2,200 人	2,200 人
-	-	-	-
79.0 歳	-	上昇	-
13.4%	-	35%	-
-	-	35%	-
6.2%	-	上昇	-
78.9%	-	84%	-
54.8%	-	66%	-
42.6%	-	57%	-